② 電子入札により参加する者は、申請書等を３⑶①の提出期限までに、上記３⑶②ⓐに示すＵＲＬに提出しなければならない。

③ 紙入札方式により参加する者は、申請書等を３⑶①の提出期限までに、上記３⑶②ⓑに示す場所に提出しなければならない。

なお、②、③いずれの場合も、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷ 入札の無効　競争参加資格を有しない者、入札の条件に違反した者又は入札者に求められる義務を履行しなかった者並びに電子調達システムを利用するための電子認証（ＩＣカード）を不正に使用した者の行った入札は無効とする。

⑸ 契約書作成の要否　要

⑹ 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺ 本件にかかる開札は、開札の日には落札決定を保留したうえで落札予定者を決定し、４月１日（予算成立日が４月２日以降の場合は予算通知日）に落札決定を行うものである。ただし、４月１日までに令和２年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、４月２日以降、予算の通知があった日とする。また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

⑻ 手続における交渉の有無　無

⑼ 競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年11月26日付け官報）に記載されている時期及び場所のとおり。

⑽ 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : HIMENO Yoshinori Director of Omachi Dam and Reservoir Management Office, Hokuriku Regional Development Bureau

⑵ Classification of the products to be procured : 15, 29

⑶ Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance 1 set

⑷ Service period : From 1 April, 2020 through 31 March, 2021

⑸ Service place : As in the tender documentation

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

② have Grade A, B or C in “Provision of services” in the Kanto-Koshinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in thefiscal year 2019／2020／2021

③ not be under suspension of nomination by Director-General of Hokuriku Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening

④ acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.geps.go.jp/

⑤ obtained a bid manual from the person of ordering directly :

・Person who received tender explanation form from electronic procurement system

・Person who received from the orderer by writing or mail

⑥ not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑦ have proven to have actual results of business similar to this business

⑧ other details, by the tender documentation

⑺ Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 17 : 00　7 February, 2020

⑻ Time-limit for tender : 17 : 00　4 March, 2020

⑼ Contact point for the notice : IKEDA Youhei General Affairs Section, Omachi Dam and Reservoir Management Office, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure and Transport and Tourism, 2112―71 Narowo Okubo, Taira, Omachi-shi, Nagano-ken, 398―0001, Japan TEL 0261―22―4511 ex. 212

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和２年１月９日

分任支出負担行為担当官　中国地方整備局
八田原ダム管理所長　後藤　誠志

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34

1 調達内容

⑴ 品目分類番号　15、29

⑵ 調達件名及び数量

八田原ダム管内電気通信設備保守作業　1式（電子調達対象案件）

⑶ 調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷ 履行期間　令和２年４月１日から令和３年３月31日

⑸ 履行場所　八田原ダム管理所管内

⑹ 入札方法　落札の決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。

⑺ 電子調達システムの利用　本案件は競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。

なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出し、紙入札方式に変えることができる。

2 競争参加資格

⑴ 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵ 開札までに平成31・32・33年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた中国地域の競争参加資格を有することが確認できた者であること。

一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」平成30年11月26日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑶ 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。